

市民病院廃止条例案に反対 岡田ゆき子議員 (2020年12月9日)

市民の意見も聞かず、市民の願う医療への保証もないまま 直営の市民病院をなくして 教育・研究が主な目的の大学病院に



12月9日の名古屋市会では11月定例会で審議された議案の採決が行われ、日本共産党は市立病院の廃止・市大病院化する議案に反対し、岡田ゆき子議員が反対討論を行いました。概要を紹介します。

国の公立病院統廃合政策に追従

名古屋市病院事業の設置等に関する条例の一部改正案は、国が進める公立病院の統廃合政策に従い、名古屋市で唯一直営である西部・東部医療センターを廃止し、民間的経営手法が求められる独立行政法人名古屋市立大学付属病院にするというものです。

新型コロナウイルス感染症で市立病院もひっ迫する下で、性急な市大病院化

反対する第1の理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大で、市立病院もひっ迫する下で、市大病院化を性急に進めていることです。

今、医療従事者はコロナ対応に心血を注ぎ、高い感染リスクの中、必死に医療対応しているときです。病院局は、なによりも市民の命を守ることに最大限注力すべきではありませんか。コロナ対応にあたる医師はじめ医療従事者の士気を削ぐ強引な廃止計画を性急に

進めることは「コロナ対策に 대응する施策でもある」などという理由は成り立ちません。

大学病院とは役割が違うのに身近な市民病院を維持する保証がない

第2は、教育・研究を主な目的とする大学病院と、差し迫った住民の医療需要に対応する責任がある市立病院では、そもそも役割は違い、市大病院化によって、現在の市立病院の役割が維持されるとの保証があるとはいえないことです。

市民病院の廃止なのに「市民意見を聞く必要はない」という病院局

第3に、名古屋市直営の病院を、すべてなくすという重大な組織改編にもかかわらず、市民は全容を知らされないまま進められていることです。

市民に対し透明性と市政への参画を目的としたパブリックコメント制度まで、病院局は否定し、市民に意見を聞く必要はないという態度は言語道断です。

以上の理由で議案に反対します。



コロナ対策で補正予算を68億円追加 (国費67億円)

PCR検査と追跡体制の強化に約2億円

中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援に約66億円

11月議会最終日にコロナ対策として68億円の追加補正予算が提案され、委員会審査の後、可決されました。

日本共産党が要求していたPCR検査と追跡体制の強化として「保健センターで新型コロナウイルス感染症の疫学調査・自宅療養者等の健康観察体制の強化に看護師等を配置」する予算が2億円計上されました。各保健センターと感染症対策室に事務職を各1人と看護師58人の75人を配置します。

その他は、10月20日～11月19日に受付が行われた「中小企業の新しい生活様式に対応した事業展開・働き方への対応に必要な設備・機器等の導入費の助成」の不足分の追加、66億円などです。

補正予算(追加分)の概要	
事項(金額)	説明
中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援 (66億4448万円)	4億円の見込みが申請件数の増で70億円に
新型コロナウイルス感染症の急拡大で陽性者の疫学調査、自宅療養者・濃厚接触者の健康観察を担う保健センターの体制がひっ迫し看護師と事務職員を配置する (1億9838万円)	・中保健センター9人 ・他の15区の保健センターに各3人の計45人 ・感染症対策室21人 ・総計 75人(うち看護師58人)
新型コロナウイルス感染症患者の急拡大に対応するため、陽性患者を医療機関へ移送する体制を強化するため民間救急事業者を活用する (4011万円)	・現在は市の衛生研究所1台、移送タクシー5台(昼5、うち夜1) ・民間委託で昼間3台と夜間1台を追加
計 (68億8298万円)	国庫 67億6373万円 繰越金 1億1925万円